

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部 障害福祉課 障害者在宅サービス係

問合せ先 03 - 5803 - 1212

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	心身障害者(児)通所施設合同運動会運営補助金									
根 拠 規 定 等	文京区心身障害者(児)通所施設合同運動会運営補助金交付要綱									
創 設 年 月	昭和	60	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	39年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	平成	28	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	8年			
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項	目			大事業	中事業	計画事業番号		
	5 民生費	3 心身障害者福祉費	1 心身障害者福祉事業費			33 心身障害者(児)通所施設合同運動会	1 心身障害者(児)通所施設合同運動会			
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励の補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助の補助 ☐ 投資の補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	区内にある心身障害者(児)通所施設を利用する障害者が集まって、運動会を通じて心身の健康と参加者相互の交流を深めるとともに、社会の理解を深めることを目的とする。					
補 助 事 業 等 の 内 容	区内にある区立及び民間の心身障害者(児)通所施設(10施設)に区も関わり、実行委員会を立ち上げ、合同運動会を実施している。資金については、区からの補助金で運営し、残額は区に返還している。					
補 助 対 象 経 費 の 内 容	会場設営費 約25万円、競技用消耗品費 約5千円、医師看護師報酬 約6万円、障害者保険約5万円、一般消耗品15万円					
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 文京区心身障害者(児)通所施設合同運動会実行委員会					
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 [補助率] ☐ 定額 [補助額]					
	☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☒ その他					
	[その他の場合は具体的に記入] (1)合同運動会の運営に要する経費 (2)行事保険費用 (3)その他区長が必要であると認めた経費 R5年参考 会場設営費 約25万円、競技用消耗品費 約5千円、医師看護師報酬 約6万円、障害者保険約5万円、一般消耗品15万円 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公 募 の 状 況	非公募					
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☒ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 ()					
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区単独	負担割合	区 10/10	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有)	上乗せの 内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	0	1	1	1
決算(予算)額	0	961	491	961
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	961	491	961
交付実績の特記事項	令和2、3年度については新型コロナウイルスの感染拡大により事業を中止した。令和4年度からは規模を縮小して開催している。今年度で第40回を迎えるが、例年の参加施設は①は～と・ピア②ワークショップやまどり③工房わかぎり④本郷福祉センター若駒の里⑤リアン文京⑥大塚福祉作業所⑦ふる里学舎本郷⑧だんごさかハウス⑨は～と・ピア2⑩小石川福祉作業所 参加者人数約350人			

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	-	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	当該補助金により、毎年施設通所者が目標を持つことで、参加者350名の大規模な事業であり心身の健康と参加者相互の交流を深めることが出来ている。
課題	参加施設が増えており、これ以上の規模での開催は難しくなっている。
今後の方向性	施設により参加が負担になっている場合や、新規で参加を希望する施設もあるようなので、今後の開催に向けて意見交換を行い参加施設を決定していく。